

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成14年度の産業廃棄物の排出量は、39,300万トンとなっている。このうち、最終処分量は10%に当たる4,000万トンで、直接最終処分量が2,000万トン、中間処理後の最終処分量が1,900万トンとなっている。

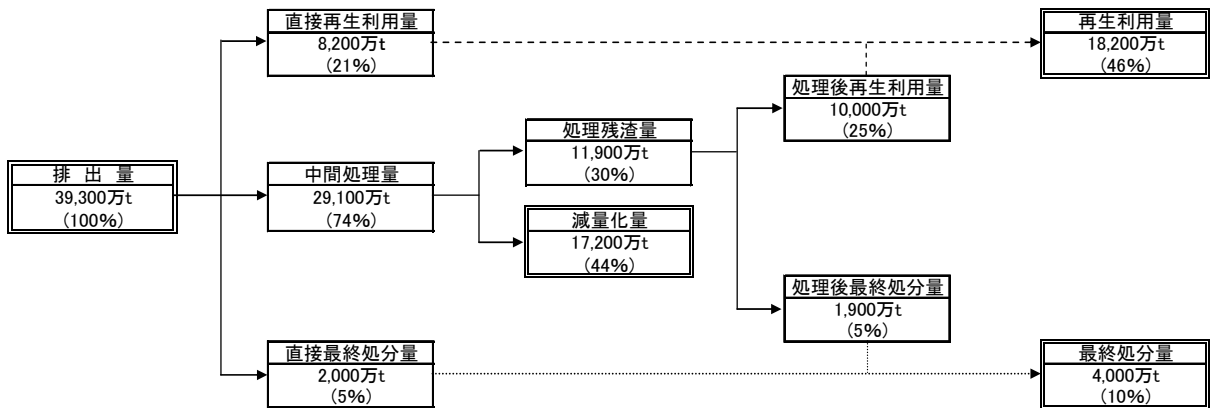


図 4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成14年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は2,992.1万トンとなっている。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

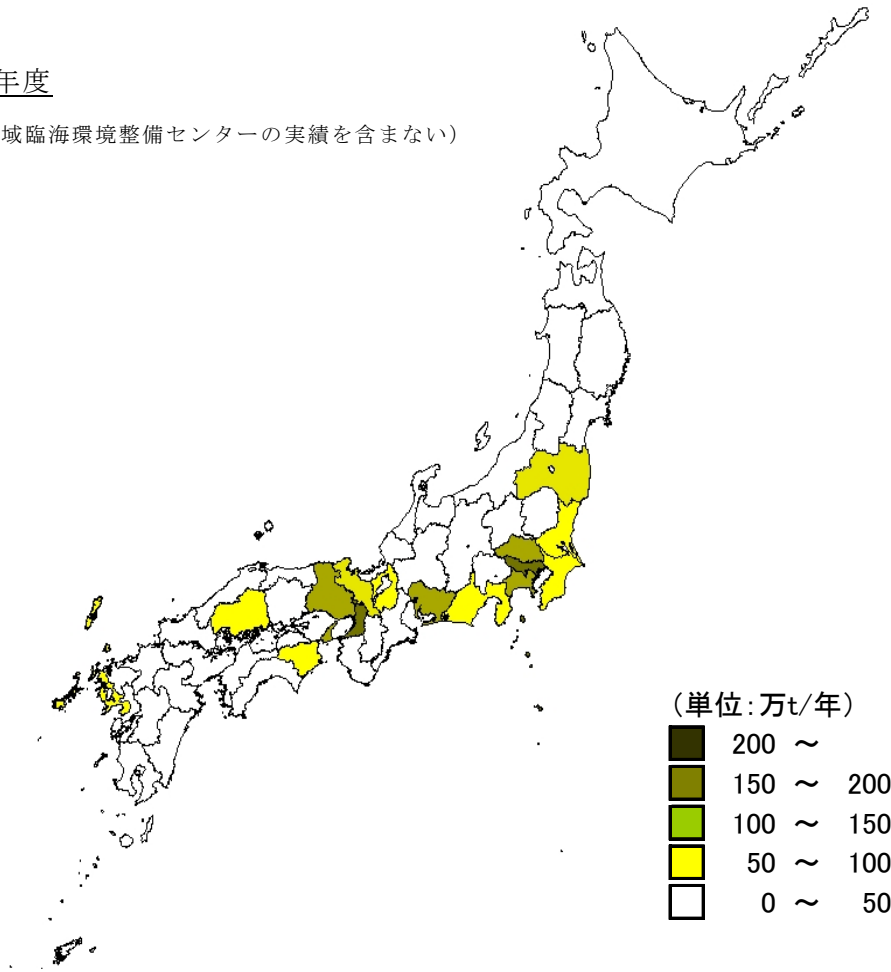
都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で8都府県（平成13年度は6都府県）あり、このうち東京都が633.6万トンと最も多く、次いで、大阪府が205.9万トン、愛知県が196.8万トン、兵庫県が196.2万トン、神奈川県が177.8万トン、埼玉県が162.2万トンとなっている。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは8県（平成13年度は6府県）あり、このうち埼玉県が461.7万トンと最も多く、次いで、福岡県が331.3万トン、千葉県が284.6万トン、大阪府が251.6万トン、兵庫県が153.2万トン、栃木県が151.2万トン、神奈川県が149.9万トンとなっている。

(他都道府県への搬出)

平成 14 年度

(大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない)



<参考：大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合>

平成 13 年度

平成 14 年度

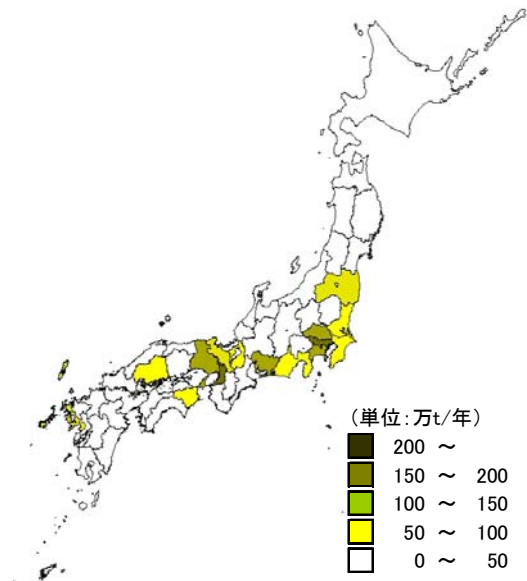
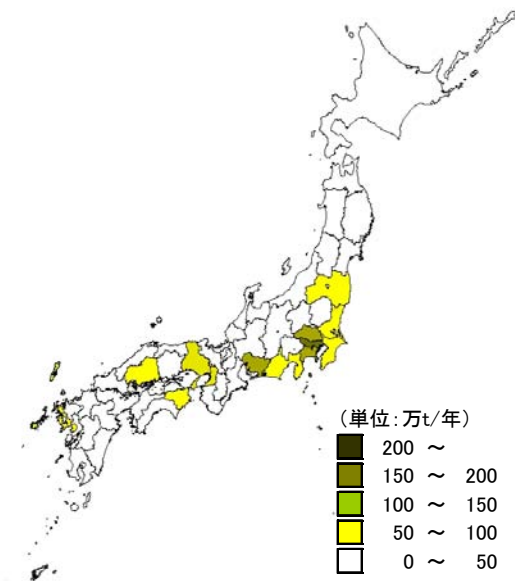
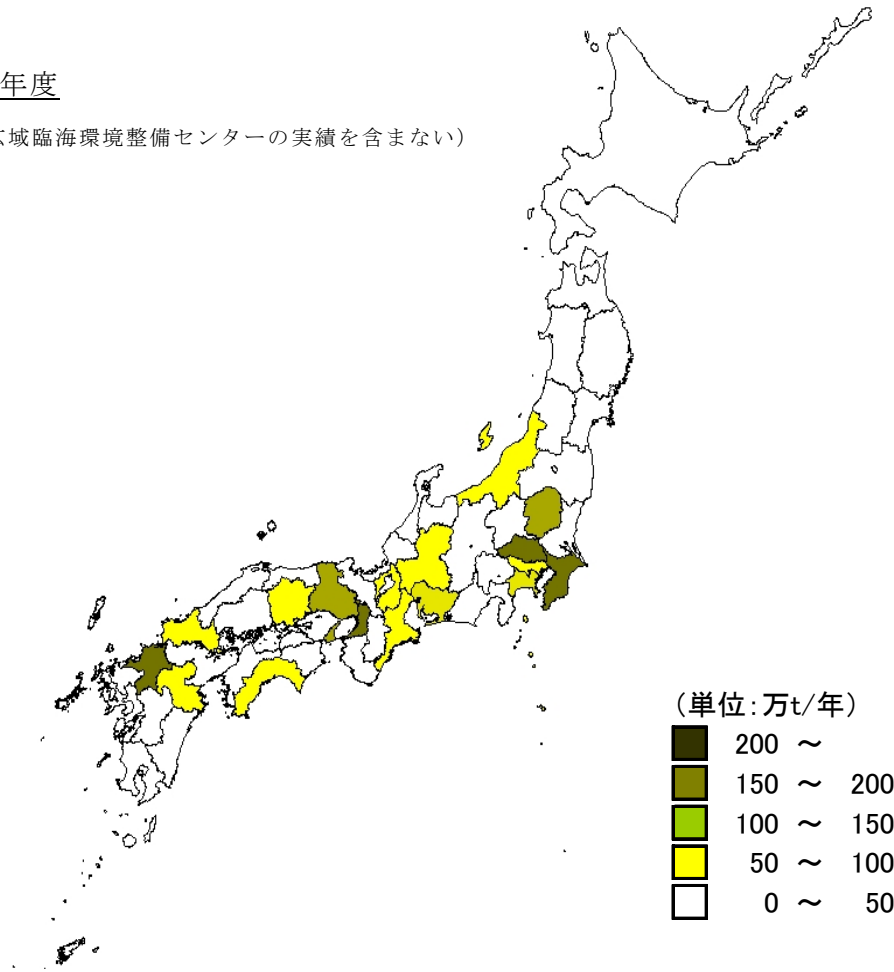


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県への搬入)

平成 14 年度

(大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない)



<参考：大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合>

平成 13 年度

平成 14 年度

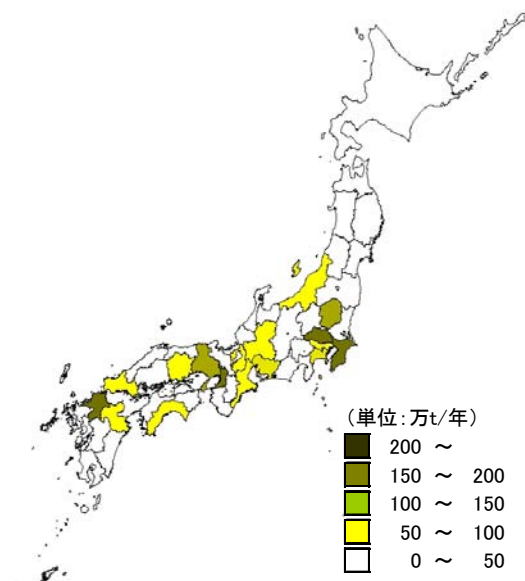
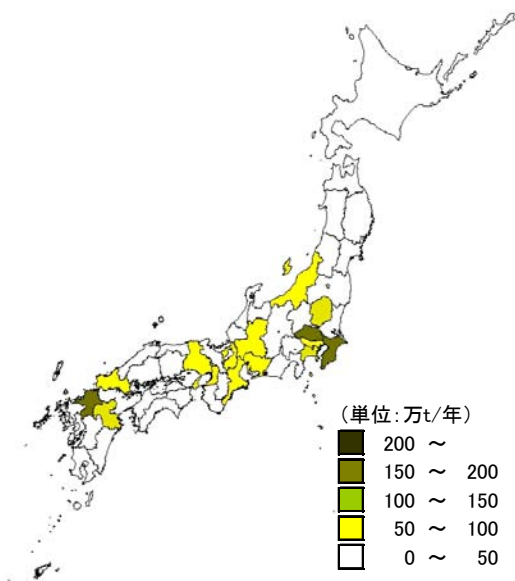
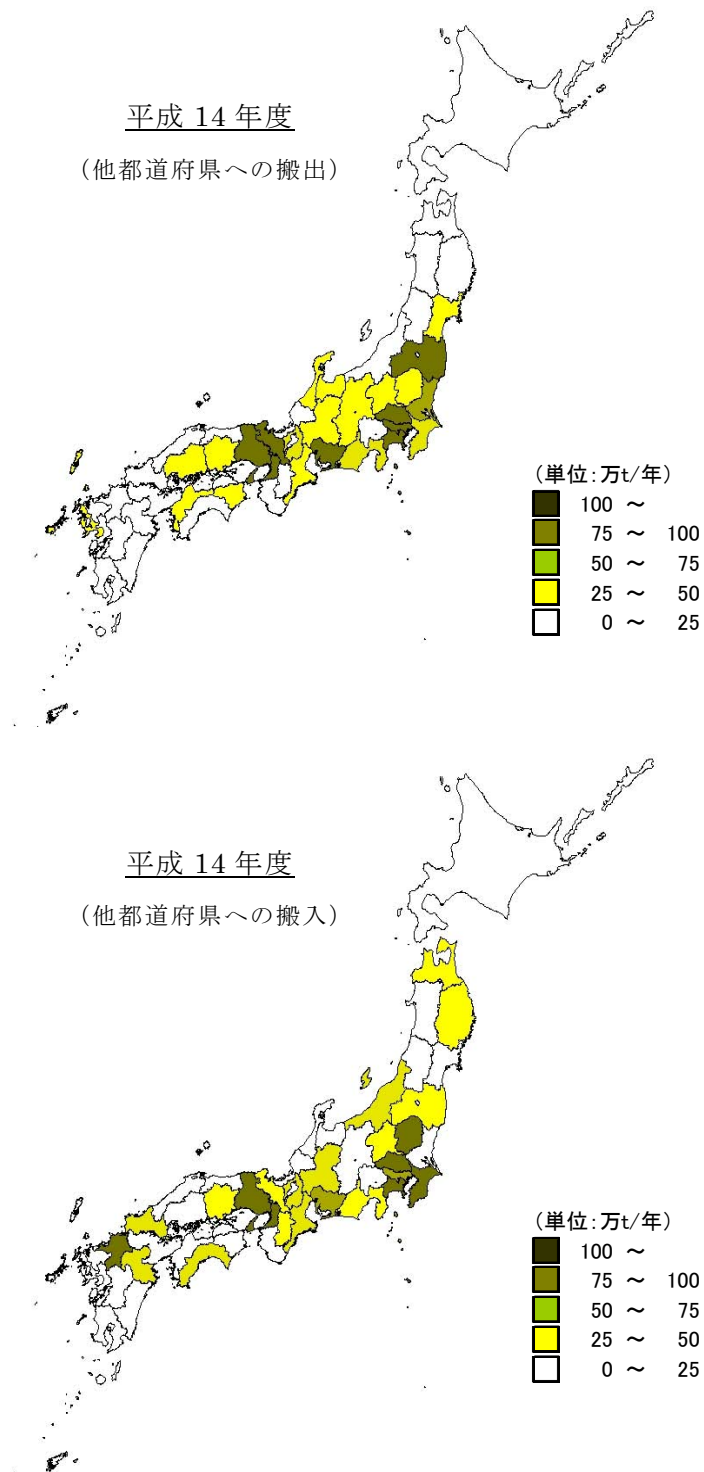


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 2,992.1 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,678.0 万トンとなっており、最終処分目的の移動量が 314.1 万トンとなっている。



注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本図の変更なし

図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量 (中間処理目的)

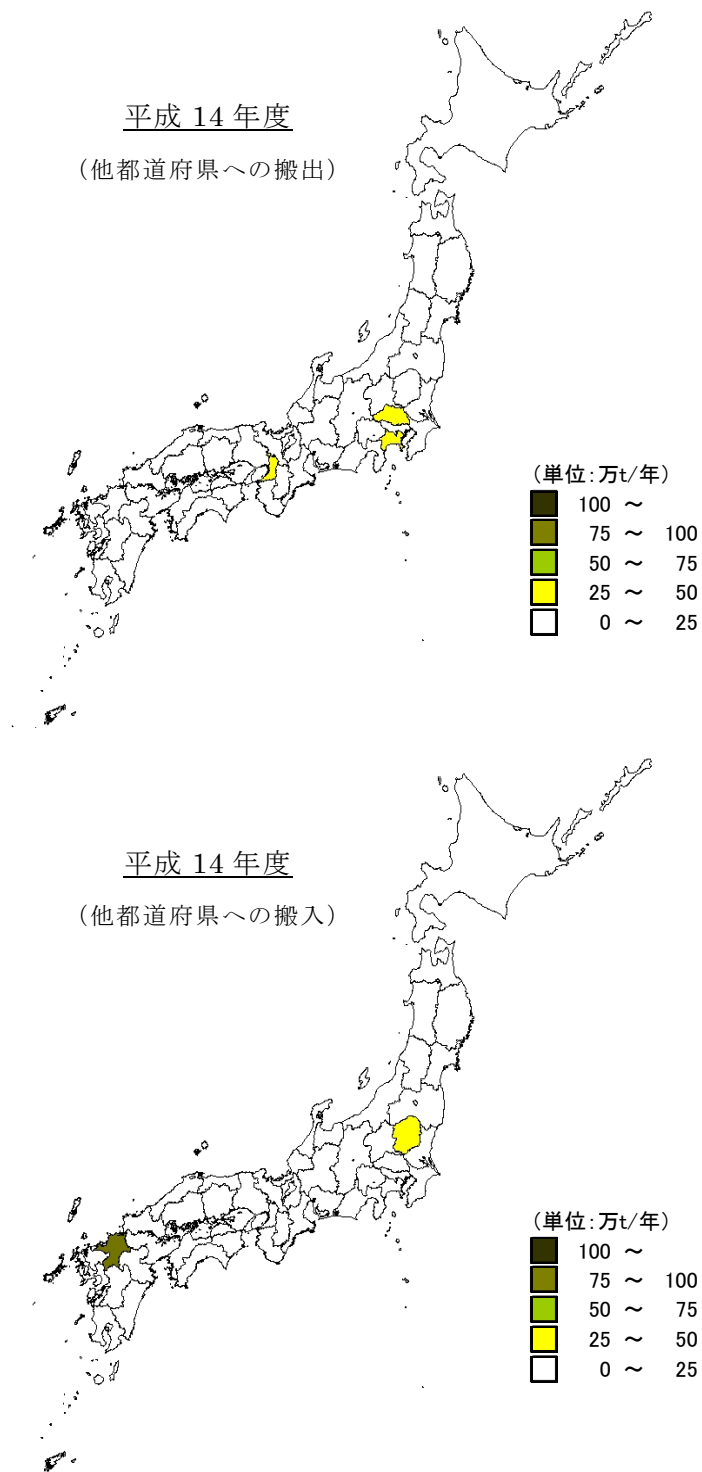


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

<参考：大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合>

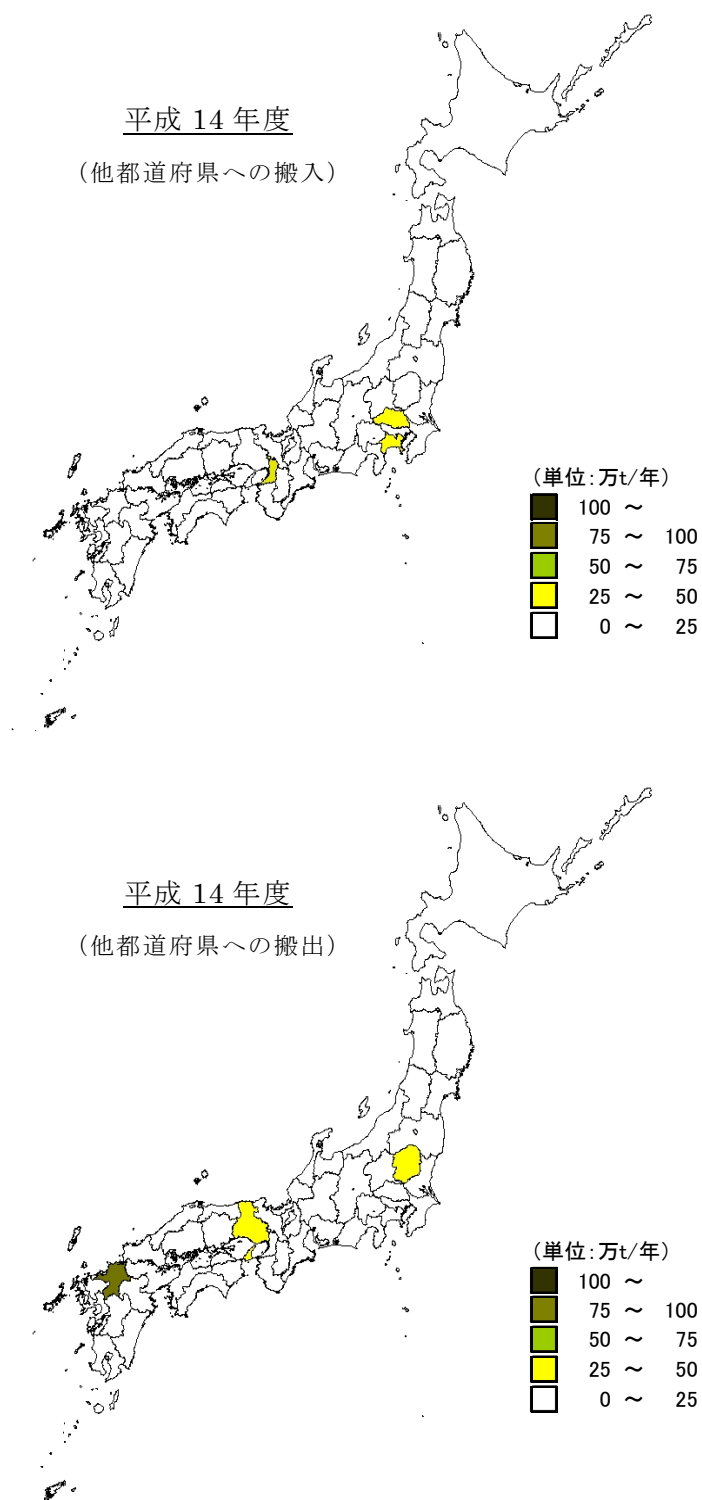


図 4-6 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 2,992.1 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 639.5 万トン、次いで汚泥が 542.9 万トン、ばいじんが 310.1 万トン、廃プラスチック類が 267.3 万トン、廃油が 265.7 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 615.2 万トン、次いで汚泥が 476.3 万トン、ばいじんが 276.8 万トン、廃油が 265.7 万トン、燃え殻が 183.8 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類であり 109.1 万トン、次いで汚泥が 66.7 万トン、ばいじんが 33.3 万トン、燃え殻が 25.5 万トン、がれき類が 24.3 万トンとなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

	中間処理目的	最終処分目的		合計	
燃え殻	1,838	255	273	2,093	2,111
汚泥	4,763	667	771	5,429	5,534
廃油	2,657	0	0	2,657	2,657
廃酸	644	6	6	650	650
廃アルカリ	1,113	0	0	1,113	1,113
廃プラスチック類	1,581	1,091	1,094	2,673	2,676
紙くず	160	2	2	162	162
木くず	917	3	3	920	920
繊維くず	16	1	1	17	17
動植物性残さ	901	8	8	909	909
ゴムくず	21	1	1	21	21
金属くず	681	31	31	712	712
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,026	221	228	1,248	1,254
鋳さい	1,081	198	308	1,279	1,389
がれき類	6,152	243	252	6,395	6,404
家畜ふん尿	38	12	12	50	50
家畜の死体	2			2	2
ばいじん	2,768	333	347	3,101	3,115
その他計	421	68	211	489	631
合計	26,780	3,141	3,548	29,921	30,329

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

最終処分目的及び合計の右欄(斜文字)は大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ数値である

調整

表 4-2_A3①

表 4-2_A3②

表 4-3_A3①

表 4-3_A3②

表 4-4_A3①

表 4-4_A3②

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-7、表4-5のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で902.7万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、中部ブロックが240.8万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが166.9万トン、以下、関東ブロックが164.7万トン、四国ブロックが74.1万トンとなっている。

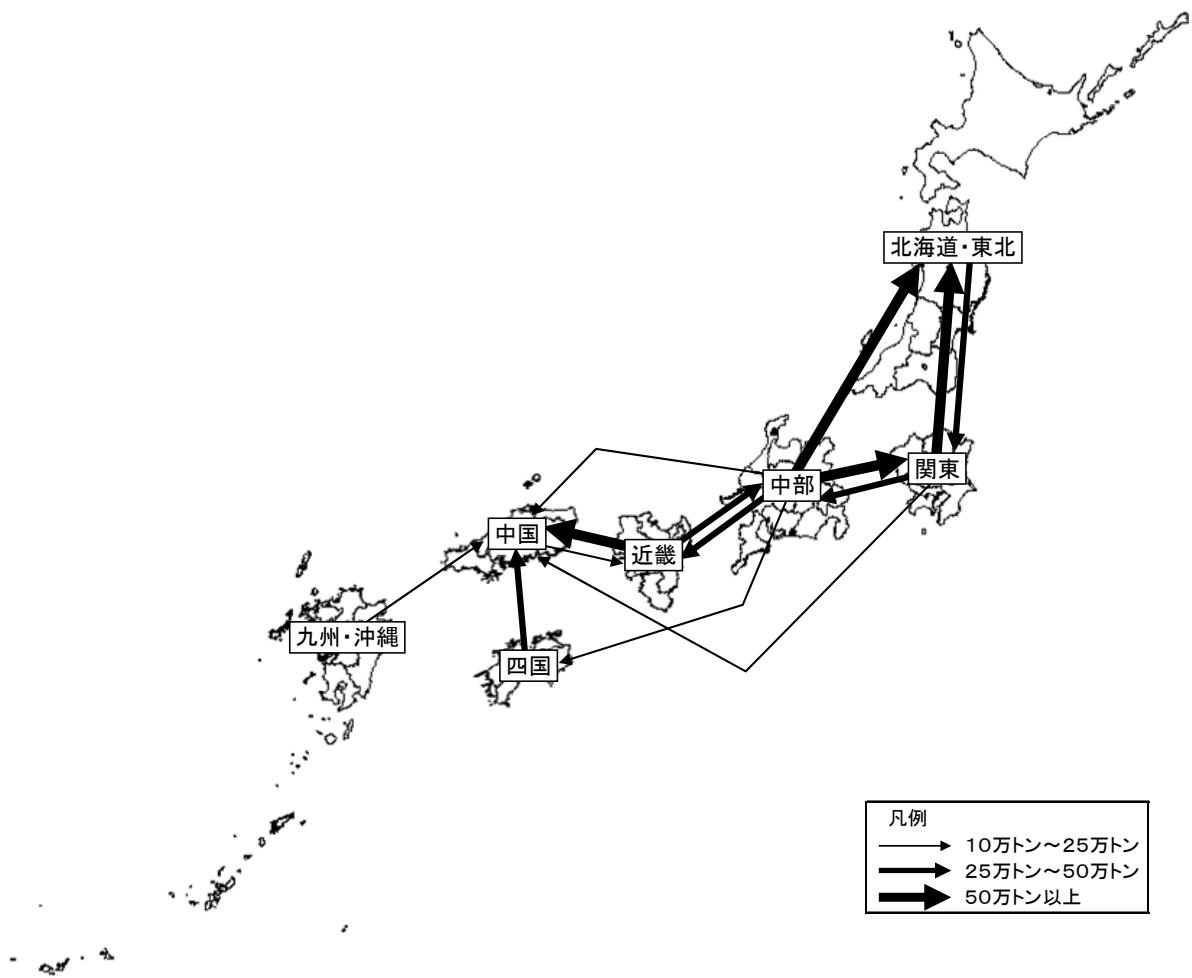


図4-7 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表 4-5 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	9,027	1,174	1,460	858	853	1,319	393	2,970
北海道・東北	607		357	57	9	1		183
関東	1,647	619		478	54	114	17	363
中部	2,408	538	566		388	172	156	589
近畿	1,669	12	19	306		626	138	568
中国	1,015	2	1	8	193		80	731
四国	741	1	0	4	51	255		430
九州・沖縄	123	0	2	0	5	115	2	
不明	816	1	517	4	153	36		106

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更無し

<参考: 広域ブロックの区分を表 1-2 とした場合>

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道	日本海側東北	太平洋側東北	首都圏	東海	北陸	近畿	山陰	瀬戸内海	四国	北部九州	南九州	沖縄
計	9,914	101	1,080	573	1,460	677	239	853	28	902	393	3,536	73	
北海道	8		5	0	1	0	0	2				1		
日本海側東北	183	1		73	43	25	27	3		1		10		
太平洋側東北	996	89	413		314	2	1	5		0		172		
首都圏	1,569	8	138	486		326	57	57	0	114	17	364	1	
東海	1,810	1	99	8	553		79	298		47	156	569		
北陸	733	0	413	4	11	74		87	0	5	0	137		
近畿	1,669	1	10	2	19	240	66		7	505	138	681	0	
山陰	180	0	0	0	0	1	0	49		35	0	94		
瀬戸内海	702	0	2	0	0	3	3	123	20		73	479	0	
四国	741	0	0	0	0	3	1	51		41		644		
北部九州	221	0	0	0	1	1	0	24	0	119	9		66	
南部九州	282	0		0	0	0	0	2		0		280		
沖縄	2	0			0			0		0		0	1	
不明	816		0	1	517		4	153	0	35		103	4	

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更無し

1 関東ブロック

平成 14 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し処理された産業廃棄物量は 1,214.7 万トンとなっており、このうち、1,050.0 万トンが関東ブロック内で処分されており、164.7 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

表 4-6 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	181		35	2	67	20	24	33
栃木県	1,355	182		94	442	136	329	171
群馬県	391	24	55		202	12	85	14
埼玉県	3,801	225	123	202		235	2,625	391
千葉県	2,616	212	20	18	267		1,841	258
東京都	795	23	24	43	237	113		355
神奈川県	1,361	29	18	14	108	78	1,114	
ブロック内計	10,500	695	275	373	1,324	594	6,017	1,222
ブロック外計	1,647	137	124	116	298	96	319	557
北海道・東北	619	92	98	74	134	34	93	94
中部	478	21	15	28	69	13	116	217
近畿	54	1	1	0	5	11	16	20
中国	114	6	0	7	36	2	39	24
四国	17				0	3	0	14
九州・沖縄	363	17	10	6	55	33	55	187

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大坂湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

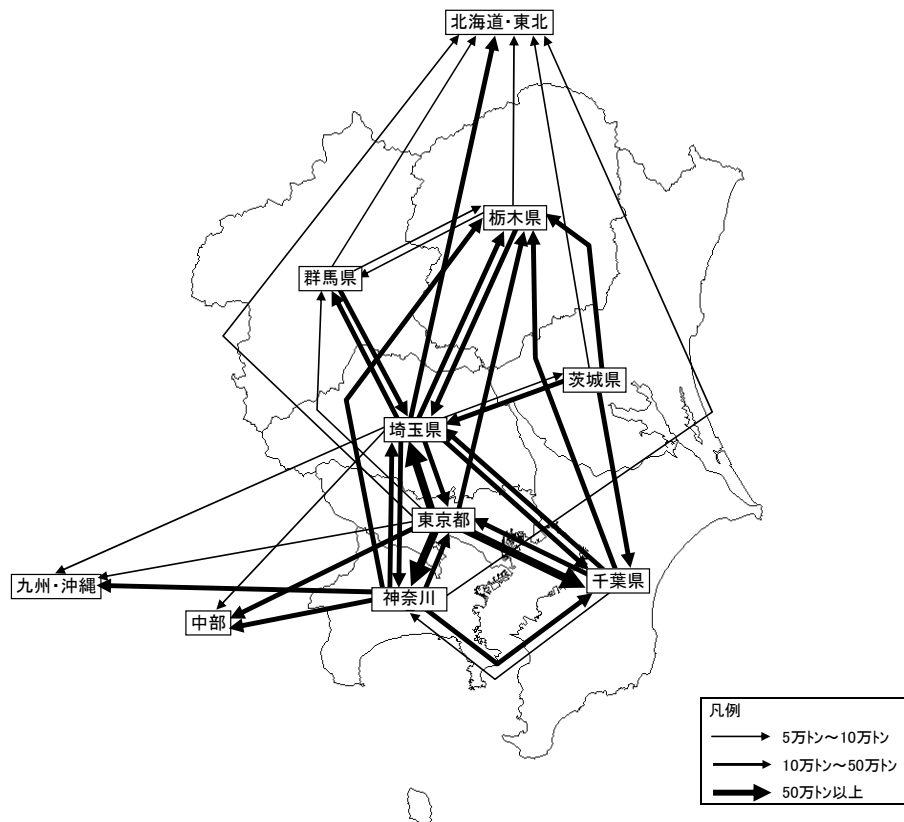


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	114		19	2	27	17	24	26
栃木県	1,102	174		91	317	125	290	105
群馬県	318	21	52		157	12	67	10
埼玉県	3,798	225	123	202		235	2,624	389
千葉県	2,524	209	20	18	260		1,832	186
東京都	719	18	10	9	229	103		351
神奈川県	1,339	29	18	14	90	77	1,111	
ブロック内計	9,915	675	241	335	1,080	568	5,948	1,067
ブロック外計	1,033	96	84	102	132	70	241	309
北海道・東北	441	70	72	68	71	26	76	58
中部	374	18	8	23	46	12	103	163
近畿	52	1	1	0	3	11	16	20
中国	20	3	0	5	1	2	1	8
四国	17					3	0	14
九州・沖縄	129	4	3	5	10	16	44	47

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

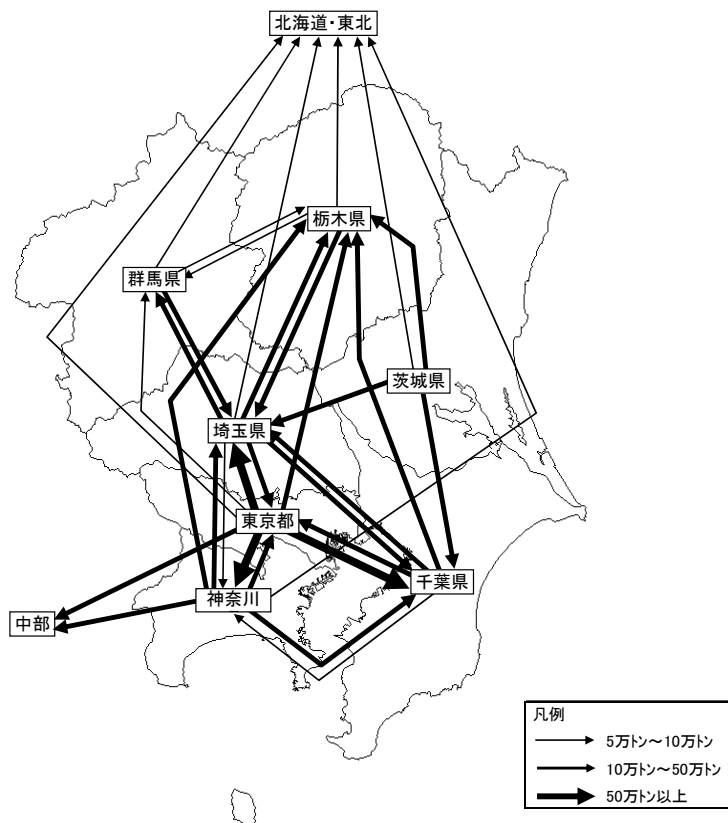


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	目的地							
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
茨城県	67		16		41	3			7
栃木県	253	8		3	126	11	39		67
群馬県	73	3	3		44	0	18		4
埼玉県	3	0	0			0	1		2
千葉県	92	3	1	0	7		8		72
東京都	76	6	14	34	8	10			4
神奈川県	22	0	0	0	18	1	3		
ブロック内計	585	20	34	38	244	26	69		155
ブロック外計	614	41	39	15	167	26	79		247
北海道・東北	179	22	26	6	63	8	18		37
中部	104	3	6	5	22	1	13		54
近畿	3		0		2	1	0		0
中国	94	3		2	36		38		16
四国									
九州・沖縄	234	13	7	1	44	17	11		141

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

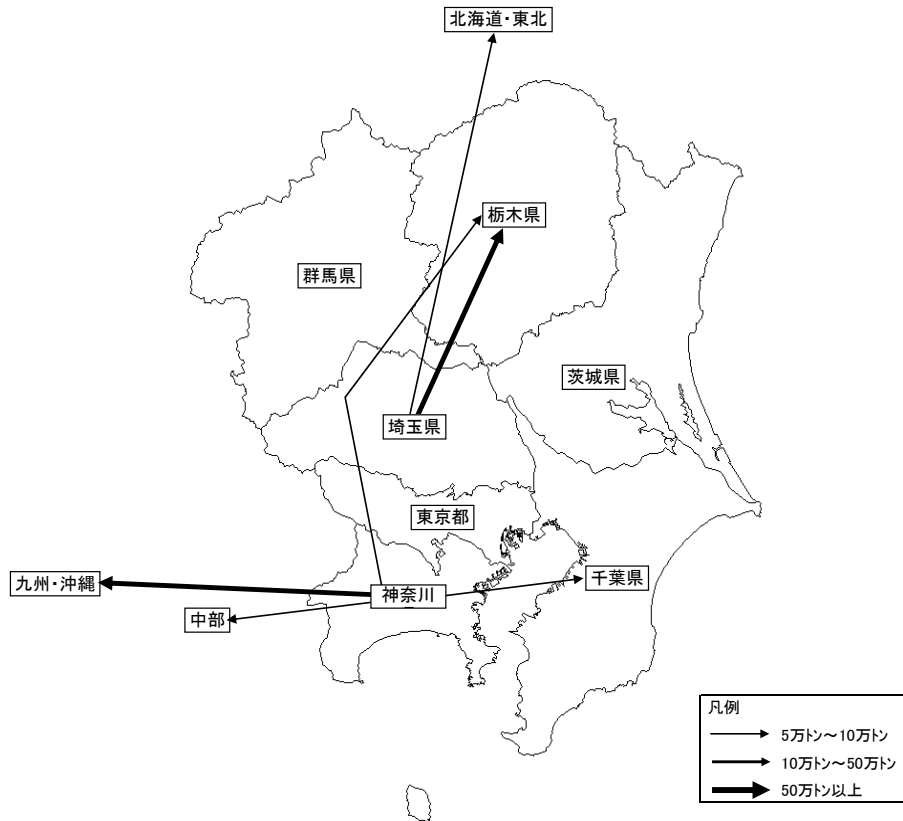


図 4-10 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成 14 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し処理された産業廃棄物量は 492.3 万トンとなっており、このうち、251.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、240.8 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、九州・沖縄ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロック、近畿ブロックとなっている。

表 4-9 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	搬出元地域										
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県	99		36	16	6	16	11	3	7	2	
石川県	92	40		20	0	4	0	1	4	23	
福井県	30	12	11			0	1	2	4		
山梨県	46	0		2		8	0	26	9	0	
長野県	61	5	0	0	12		14	13	17	0	
岐阜県	733	2	14	39	0	15		11	628	24	
静岡県	181	0	0	0	28	9	0		143	0	
愛知県	845	5	4	2	9	47	289	265		225	
三重県	429	0	0	3	0	3	40		372		
ブロック内計	2,515	64	66	83	56	101	355	332	1,183	275	
ブロック外計	2,408	283	291	82	65	240	78	461	785	124	
北海道・東北	538	245	170	2	13	72	4	13	16	2	
関東	566	5	4	0	48	150	1	268	88	2	
近畿	388	4	19	64	2	8	60	30	110	89	
中国	172	11	7	4	0	1	3	8	123	14	
四国	156		0			0	0	6	149		
九州・沖縄	589	17	92	12	1	7	9	136	298	17	

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

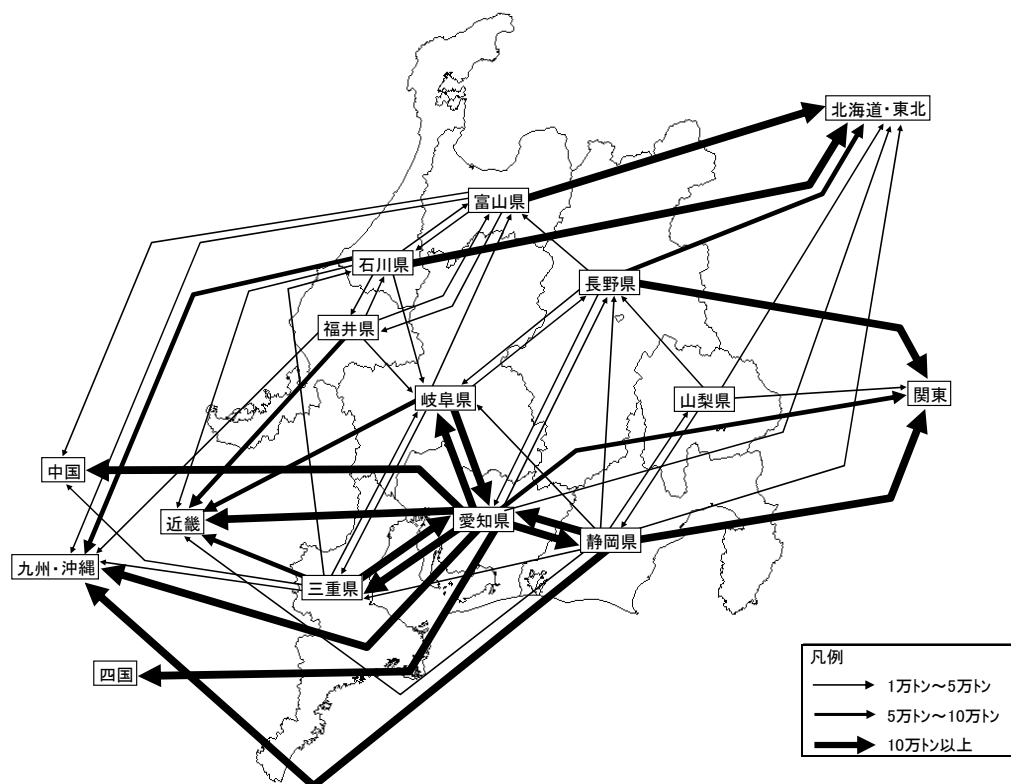


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	79		26	12	6	15	10	1	6	2
石川県	48	34		11		0	0	0	1	2
福井県	30	12	11			0	1	2	4	
山梨県	46	0		2		8	0	26	9	0
長野県	61	5	0	0	12		14	13	17	0
岐阜県	584	2	3	39	0	9		10	500	21
静岡県	180	0	0	0	28	9	0		143	0
愛知県	739	5	3	1	3	46	274	221		186
三重県	413	0	0	3	0	3	40	10	357	
ブロック内計	2,180	59	44	68	49	89	339	282	1,038	212
ブロック外計	2,188	283	290	79	64	231	63	390	706	82
北海道・東北	536	245	170	2	13	70	4	13	16	2
関東	559	5	4	0	47	146	1	267	87	2
近畿	321	4	18	61	2	7	52	21	91	66
中国	137	11	7	4	0	1	2	3	107	3
四国	156		0			0	0	6	149	
九州・沖縄	478	17	92	12	1	7	4	80	256	9

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

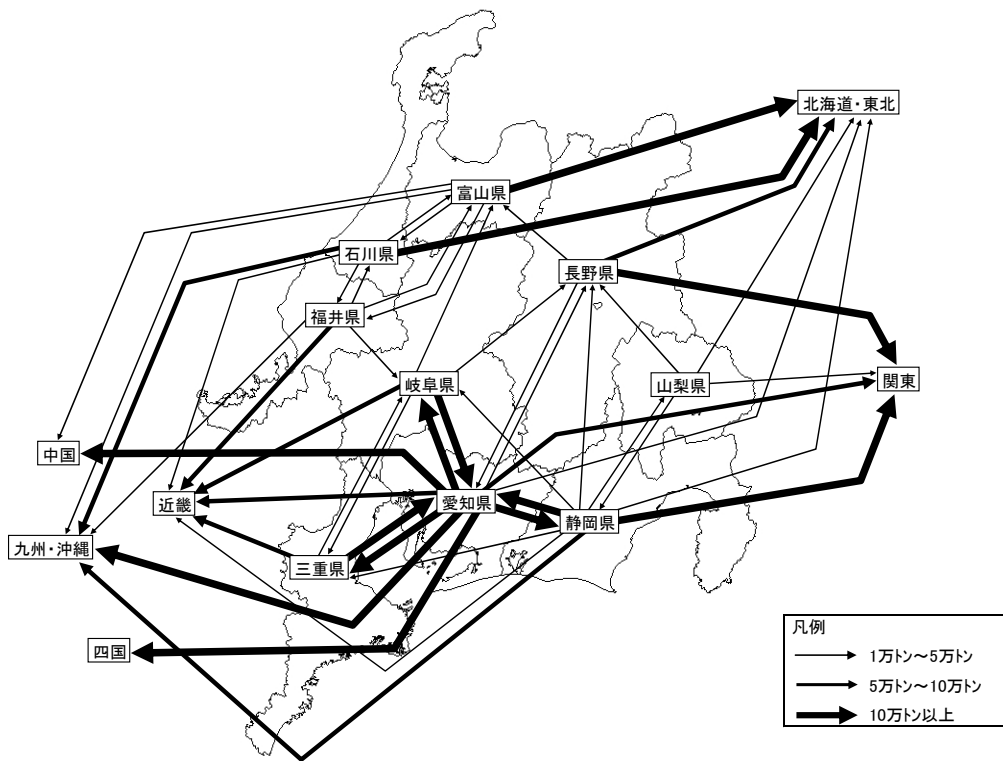


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計														
		富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県						
富山県		20		10		5		1		1		2		1		0
石川県		44	6			9	0		3		0		1		2	22
福井県		0	0	0							0					
山梨県																
長野県		0					0				0					
岐阜県		149	0		11	0	0		6			1		128		3
静岡県		1					0		0					1		
愛知県		105			1	1	6		1		15		44			38
三重県		16					0				0		1		14	
ブロック内計		335	6	22	15	7	12	16	50	146	63					
ブロック外計		221	0	1	3	1	9	15	71	79	42					
北海道・東北		2				0		2					0			
関東		6				0		4		0		1		1		0
近畿		67	0	1	3	0		2		9		10		19		23
中国		35				0		1		2		5		16		11
四国		0												0		
九州・沖縄		110						0		5		55		43		8

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

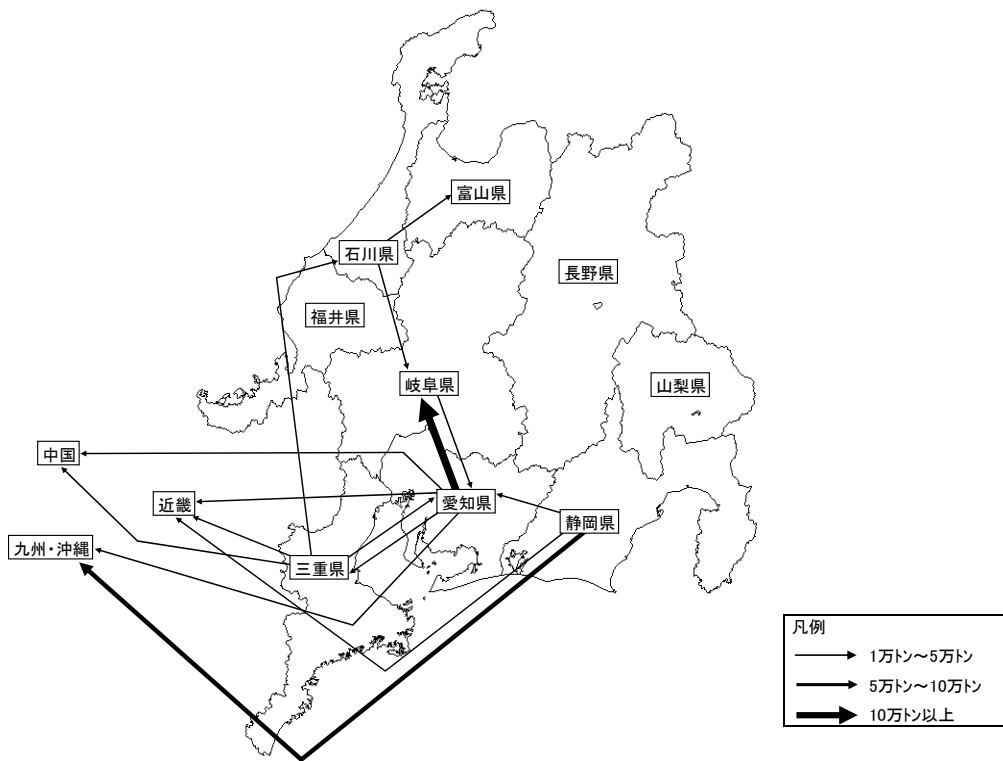


図 4-13 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 14 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し処理された産業廃棄物の量は 626.2 万トンとなっており、このうち、459.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、166.9 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-12 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
処分先地域							
滋賀県	394		160	204	17	9	5
京都府	294	130		92	36	35	1
大阪府	2,295	230	841		1,102	98	24
兵庫県	1,220	64	123	969		45	18
奈良県	1,628	73	155	1,268		47	85
和歌山県	252	9	27	198	6		11
和歌山県	138	0	3	102	30	2	
ブロック内計	4,593	433	1,154	1,566	1,191	189	60
	5,001	442	1,186	1,864	1,191	190	127
ブロック外計	1,669	128	189	494	771	32	55
北海道・東北	12	3	2	3	5	0	0
関東	19	6	2	6	2	1	2
中部	306	96	62	69	42	26	11
中国	626	8	116	127	366	2	6
四国	138	0	0	53	56	0	28
九州・沖縄	568	14	7	235	299	4	8

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、兵庫県及びブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

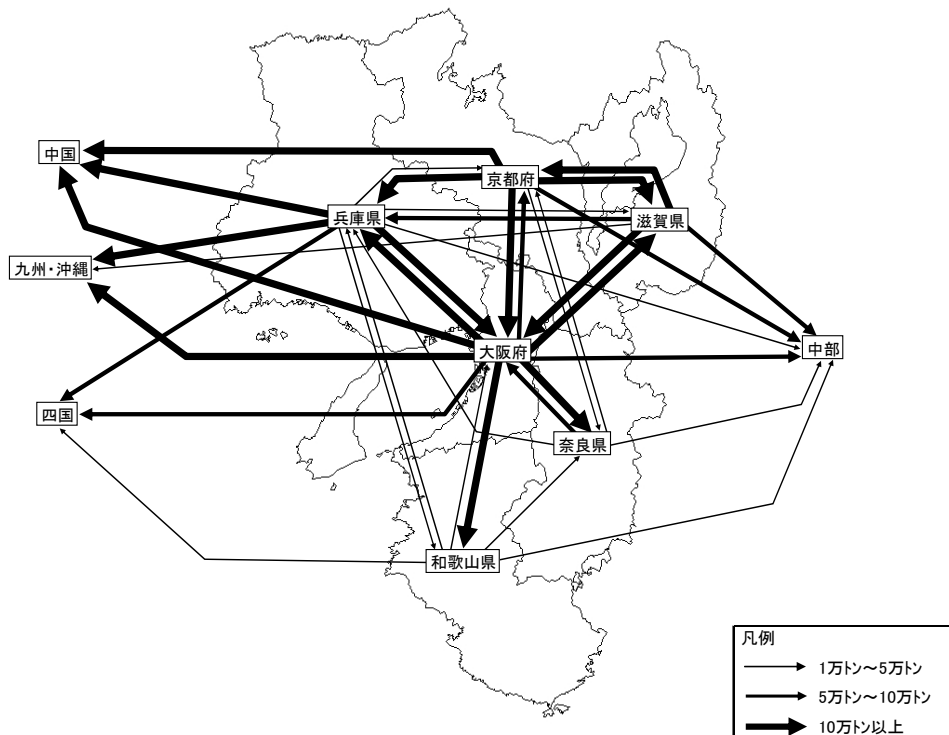


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
滋賀県		371		138		203	16	9	5
京都府		286	125		91	35	35		1
大阪府		2,285	230	840		1,100	91		24
兵庫県		1,187	57	110	958		44		18
奈良県		194	7	22	158	1			6
和歌山県		138	0	3	102	30		2	
ブロック内計		4,462	419	1,113	1,512	1,183	181		54
ブロック外計		1,230	119	166	296	569	29		52
北海道・東北		12	3	2	3	5	0		0
関東		18	6	2	5	2	1		2
中部		280	92	53	64	35	24		11
中国		392	3	104	53	227	0		5
四国		138	0	0	53	56	0		28
九州・沖縄		390	13	5	119	243	3		5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

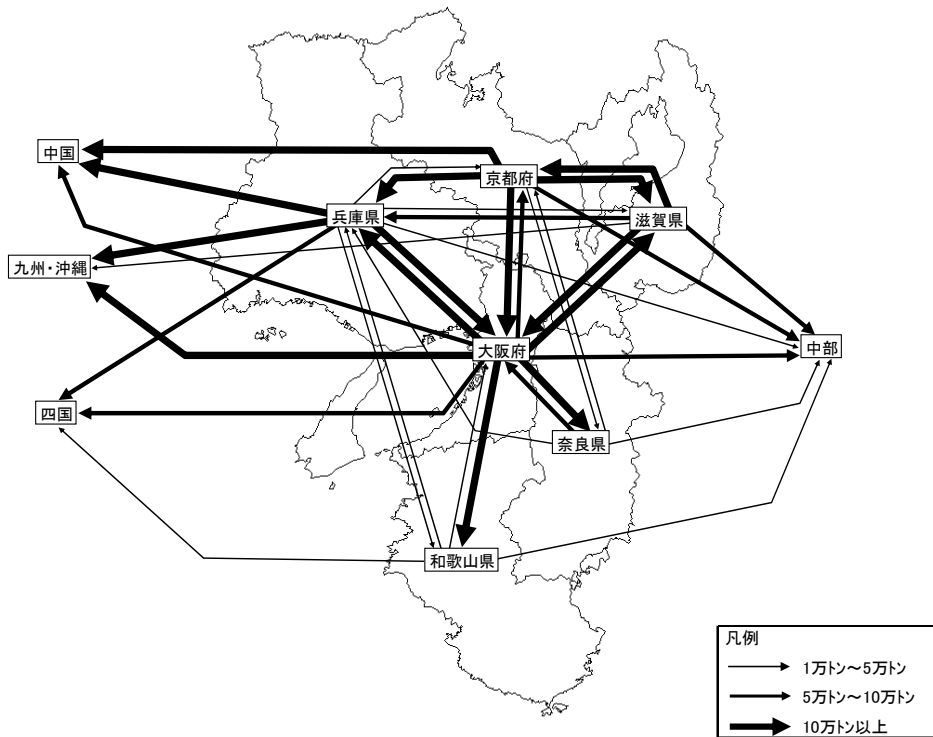


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	23		22	1	0		
京都府	8	5		2	1		
大阪府	10	0	1		2	7	0
兵庫県	32	7	13	11		1	0
	440	16	45	309		2	67
奈良県	57	2	6	40	5		5
和歌山県	0			0			
ブロック内計	131	14	41	54	9	8	5
	539	23	73	352	9	9	73
ブロック外計	439	10	23	198	202	4	3
北海道・東北	0		0	0	0		
関東	1			1	0		
中部	26	4	9	5	7	1	0
中国	233	5	12	75	139	2	0
四国							
九州・沖縄	178	1	2	117	55	1	3

注)0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、兵庫県及びブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

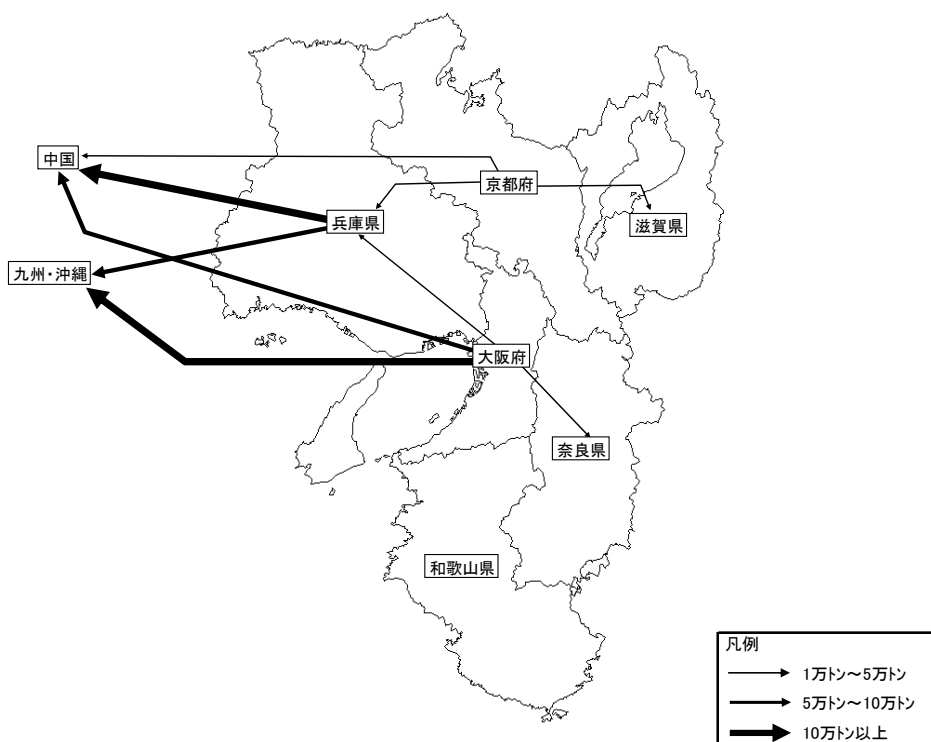


図 4-16 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

<参考：大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合>

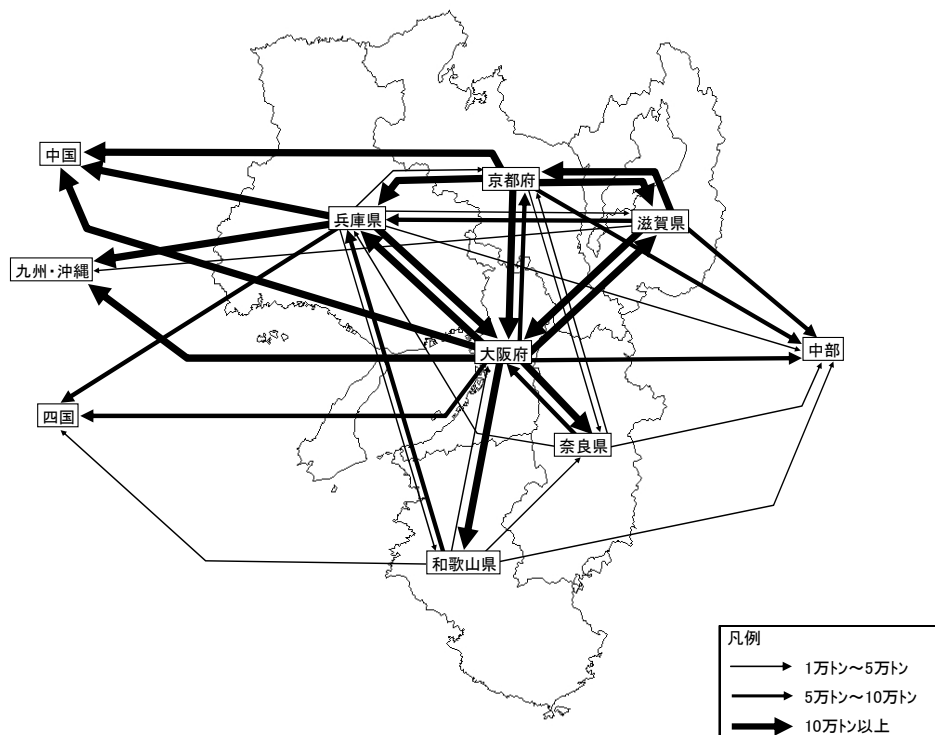


図 4-17 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

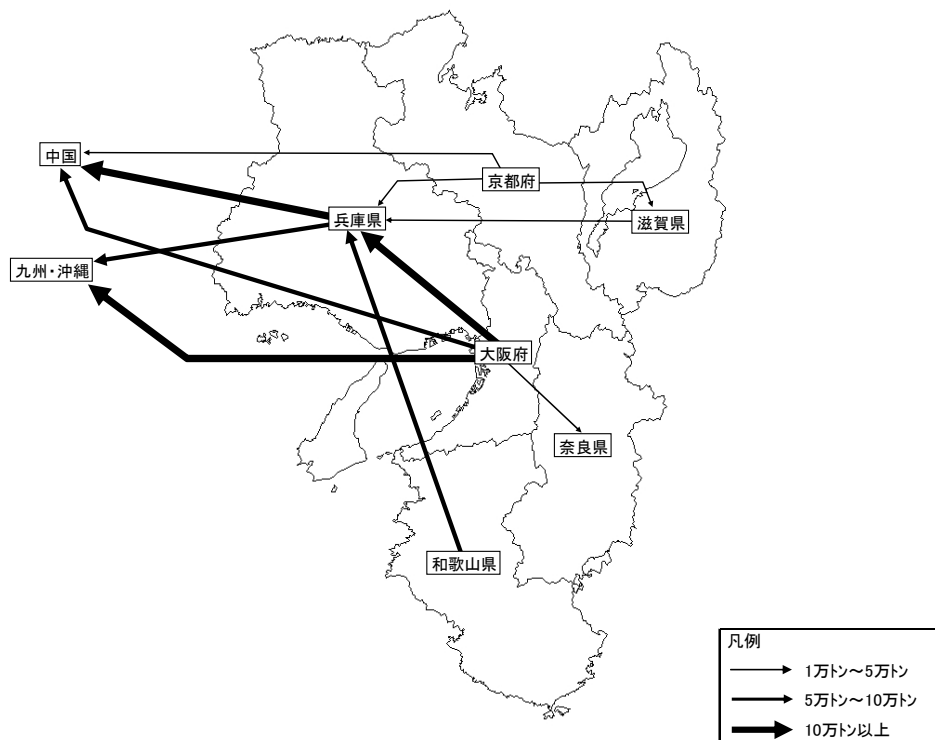


図 4-18 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成14年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し処理された産業廃棄物量は146.8万トンとなっており、このうち、134.5万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、12.3万トンがブロック外で処分されている。

九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

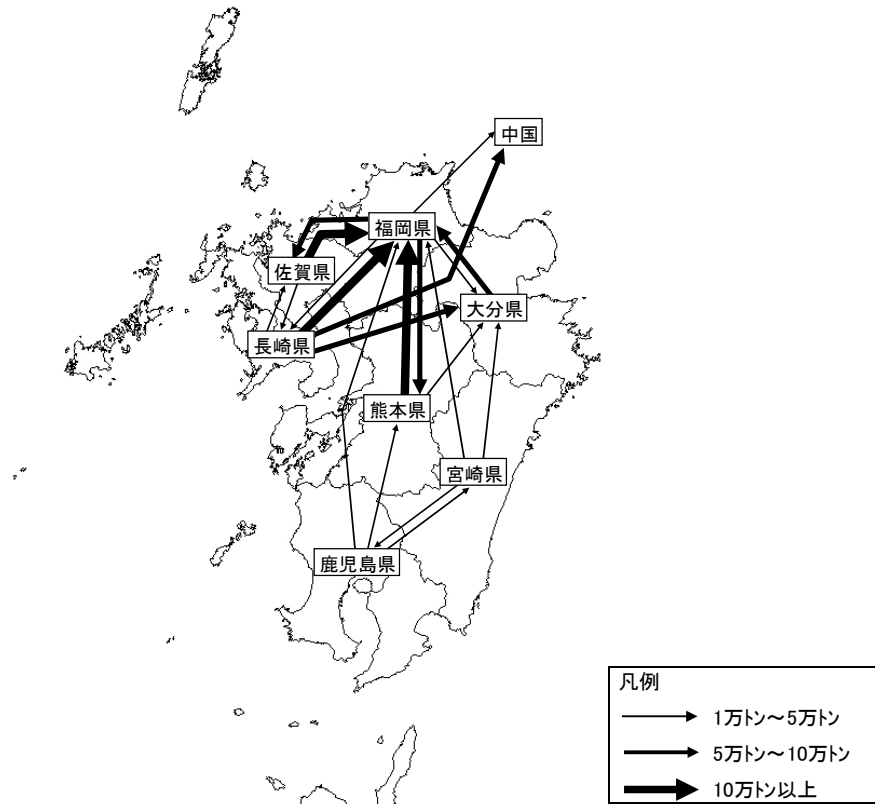
表 4-15 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	866		116	450	156	93	29	22	0
佐賀県	118	86		22	3	1	6	0	
長崎県	38	22	16		0	0	0	0	
熊本県	105	57	1	2		0	1	44	
大分県	152	37	0	52	22		37	4	
宮崎県	40	2	1	2	7	1		30	
鹿児島県	27	1	1	1	9	0	14		1
沖縄県									
ブロック内計	1,345	204	135	527	197	95	87	100	2
ブロック外計	123	47	1	67	2	6	0	1	0
北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	2	1	0	0		0		0	0
中部	0	0	0	0			0	0	
近畿	5	1	0	1	1	0	0	1	0
中国	115	45	0	65	1	3	0	0	0
四国	2	0				2			

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更あり。



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

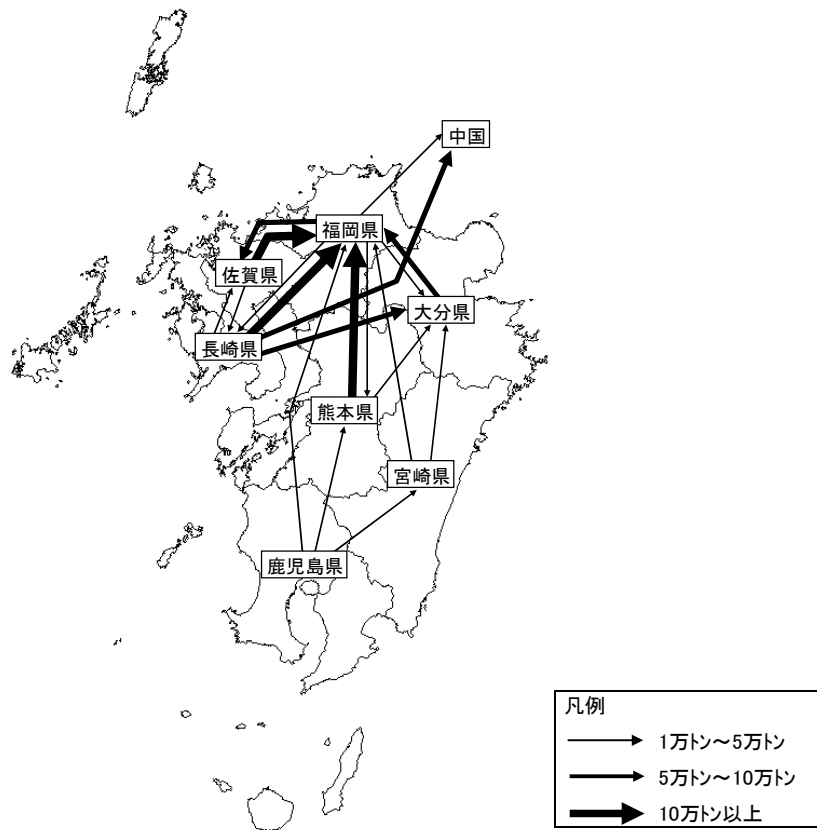
図 4-19 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	614		103	218	155	87	29	22	0
佐賀県	98	73		14	3	1	6	0	
長崎県	37	22	15		0	0	0	0	
熊本県	78	40	1	1		0	1	35	
大分県	150	35	0	52	22		37	4	
宮崎県	23	2	1	0	4	1		16	
鹿児島県	26	1	1	1	8	0	14		1
沖縄県									
ブロック内計	1,026	173	121	286	193	89	86	76	2
ブロック外計	121	47	0	67	2	4	0	1	0
北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	2	1	0	0		0		0	0
中部	0	0	0	0		0	0	0	0
近畿	5	1	0	1	1	0	0	1	0
中国	112	44	0	65	1	2	0	0	0
四国	2	0				2			

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

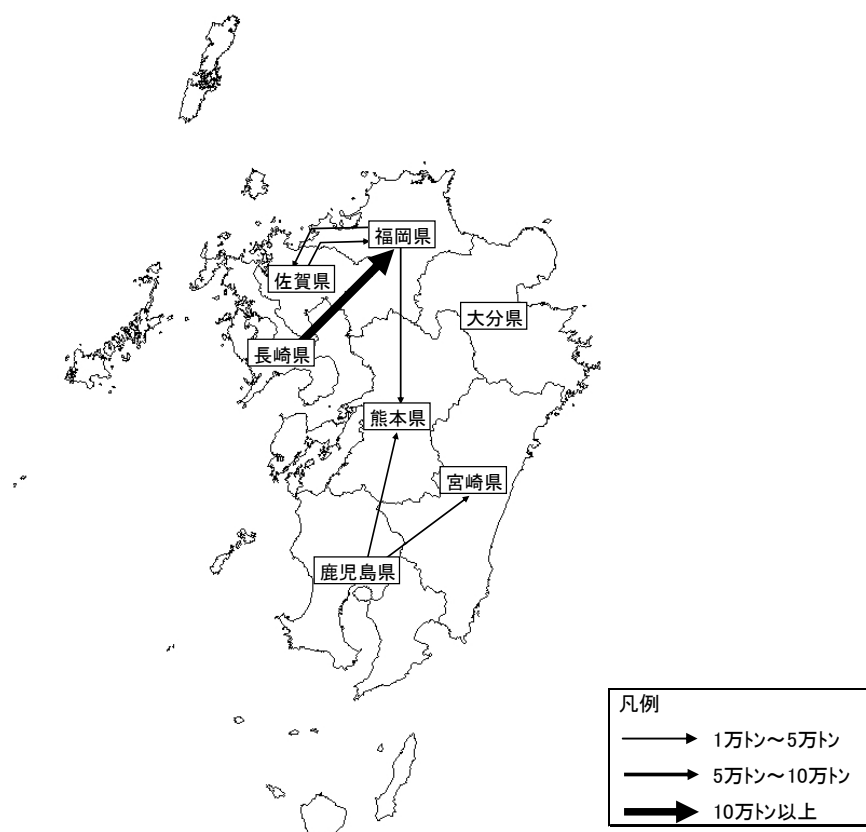
図 4-20 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	251		13	232	1	5			
佐賀県	21	13		8	0	0			
長崎県	1		1						
熊本県	27	17	0	1		0	0	10	
大分県	2	2							
宮崎県	18	0		1	3			14	0
鹿児島県	1				1		0		
沖縄県									
ブロック内計	320	31	14	241	4	6	0	23	0
ブロック外計	2	0	0			2			
北海道・東北	0	0							
関東									
中部									
近畿									
中国	2	0	0			2			
四国									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-21 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

<参考：広域処理ブロックの区分を表 1-2 とした場合>

表 4-18 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域								
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県	181		35	2	67	20	24	33	0
栃木県	1,358	182		94	442	136	329	171	3
群馬県	392	24	55		202	12	85	14	1
埼玉県	3,815	225	123	202		235	2,625	391	13
千葉県	2,619	212	20	18	267		1,841	258	3
東京都	806	23	24	43	237	113		355	11
神奈川県	1,377	29	18	14	108	78	1,114		17
山梨県	151	0	0	2	12	1	51	84	
ブロック内計	10,699	695	276	376	1,336	595	6,068	1,306	48
ブロック外計	1,569	136	124	114	286	95	268	472	73
北海道	8	0	0	0	0	0	0	7	0
日本海側東北	138	8	19	28	27	12	22	9	13
太平洋側東北	486	84	79	46	107	21	71	78	1
東海	326	20	11	15	47	8	58	118	50
北陸	57	1	4	11	9	5	7	15	6
近畿	57	1	1	0	5	11	16	20	2
山陰	0				0		0		
瀬戸内海	114	6	0	7	36	2	39	23	0
四国	17				0	3	0	14	
北部九州	364	17	10	6	54	33	55	188	1
南九州	1				1		0	0	
沖縄									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-19 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域								
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県	181		35	2	67	20	24	33	0
栃木県	1,358	182		94	442	136	329	171	3
群馬県	392	24	55		202	12	85	14	1
埼玉県	3,815	225	123	202		235	2,625	391	13
千葉県	2,619	212	20	18	267		1,841	258	3
東京都	806	23	24	43	237	113		355	11
神奈川県	1,377	29	18	14	108	78	1,114		17
山梨県	151	0	0	2	12	1	51	84	
ブロック内計	10,699	695	276	376	1,336	595	6,068	1,306	48
ブロック外計	1,569	136	124	114	286	95	268	472	73
北海道	8	0	0	0	0	0	0	7	0
日本海側東北	138	8	19	28	27	12	22	9	13
太平洋側東北	486	84	79	46	107	21	71	78	1
東海	326	20	11	15	47	8	58	118	50
北陸	57	1	4	11	9	5	7	15	6
近畿	57	1	1	0	5	11	16	20	2
山陰	0				0		0		
瀬戸内海	114	6	0	7	36	2	39	23	0
四国	17				0	3	0	14	
北部九州	364	17	10	6	54	33	55	188	1
南九州	1				1		0	0	
沖縄									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-20 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県	67		16		41	3			7
栃木県	253	8		3	126	11	39	67	
群馬県	73	3	3		44	0	18	4	
埼玉県	3	0	0			0	1	2	
千葉県	92	3	1	0	7		8	72	
東京都	76	6	14	34	8	10		4	
神奈川県	22	0	0	0	18	1	3		0
山梨県									
ブロック内計	586	20	34	38	244	26	69	155	0
ブロック外計	621	41	39	15	167	26	79	247	7
北海道	3								3
日本海側東北	23	2	6	1	11	1	2		0
太平洋側東北	152	20	19	5	52	6	16	33	0
東海	81	3	3	1	18	1	9	40	7
北陸	30	0	3	4	5		4	14	0
近畿	3		0		2	1	0		0
山陰									
瀬戸内海	94	3		2	36		38		15
四国									
北部九州	235	13	7	1	44	17	11	141	
南九州	0								0
沖縄									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-21 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	搬出元地域					
	計	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県	43		14	13	17	0
岐阜県	678	15		11	628	24
静岡県	153	9	0		143	0
愛知県	825	47	289	265		225
三重県	425	3	40	11	372	
ブロック内計	2,124	73	342	300	1,160	249
ブロック外計	1,810	268	90	494	809	150
北海道	1	0	0	0	0	0
日本海側東北	99	71	4	9	15	2
太平洋側東北	8	1	0	4	1	0
首都圏	553	158	1	294	97	2
北陸	79	20	12	6	15	26
近畿	298	8	60	30	110	89
山陰						
瀬戸内海	47	1	2	7	23	14
四国	156	0	0	6	149	
北部九州	569	7	10	136	398	17
南九州						
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-22 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域					
	計	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県	43		14	13	17	0
岐阜県	540	9		10	500	21
静岡県	152	9	0		143	0
愛知県	727	46	274	221		186
三重県	410	3	40	10	357	
ブロック内計	1,872	66	328	254	1,017	208
ブロック外計	1,559	254	74	419	726	86
北海道	1	0	0	0	0	0
日本海側東北	97	69	4	9	15	2
太平洋側東北	7	1	0	4	1	0
首都圏	547	155	1	294	96	2
北陸	44	15	12	2	11	4
近畿	236	7	52	21	91	66
山陰						
瀬戸内海	16	1	2	2	9	3
四国	156	0	0	6	149	
北部九州	456	7	5	81	354	10
南九州						
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-23 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域					
	計	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県	0		0			
岐阜県	138	6		1	128	3
静岡県	1	0			1	
愛知県	98	1	15	44		38
三重県	16	0	0	1	14	
ブロック内計	252	7	15	46	143	41
ブロック外計	251	14	16	75	82	64
北海道						
日本海側東北	2	2			0	
太平洋側東北	0	0			0	
首都圏	6	4	0	1	1	0
北陸	35	5	1	4	3	22
近畿	63	2	9	10	19	23
山陰						
瀬戸内海	32	1	0	5	14	11
四国	0				0	
北部九州	113	0	6	55	44	8
南九州						
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-24 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域	計	排出地域					和歌山県
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	
滋賀県		394		160	204	17	9	5
京都府		294	130		92	36	35	1
大阪府		2,295	230	841		1,102	98	24
兵庫県		1,220	64	123	969		45	18
奈良県		1,628	73	155	1,268		47	85
和歌山県		252	9	27	198	6		11
		138	0	3	102	30	2	
ブロック内計		4,593	433	1,154	1,566	1,191	189	60
		5,001	442	1,186	1,864	1,191	190	127
ブロック外計		1,669	128	189	494	771	32	55
北海道		1	0	0	0	0	0	0
日本海側東北		10	3	1	2	4	0	0
太平洋側東北		2	0	0	1	1	0	0
首都圏		19	6	2	6	2	1	2
東海		240	66	53	55	34	24	10
北陸		66	31	9	14	9	2	1
山陰		7	0	0	1	6	0	
瀬戸内海		505	8	116	92	282	2	5
四国		138	0	0	53	56	0	28
北部九州		681	15	7	270	378	4	8
南九州		0		0				
沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、兵庫県及びブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

表 4-25 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域	計	排出地域					和歌山県
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	
滋賀県		371		138	203	16	9	5
京都府		286	125		91	35	35	1
大阪府		2,285	230	840		1,100	91	24
兵庫県		1,187	57	110	958		44	18
奈良県		194	7	22	158	1		6
和歌山県		138	0	3	102	30	2	
ブロック内計		4,462	419	1,113	1,512	1,183	181	54
ブロック外計		1,230	119	166	296	569	29	52
北海道		1	0	0	0	0	0	0
日本海側東北		9	3	1	2	4	0	0
太平洋側東北		2	0	0	0	1	0	0
首都圏		18	6	2	5	2	1	2
東海		216	62	44	51	27	23	10
北陸		64	30	9	13	9	2	1
山陰		4	0	0	0	3	0	
瀬戸内海		308	3	104	50	145	0	5
四国		138	0	0	53	56	0	28
北部九州		471	14	5	121	322	3	6
南九州		0		0				
沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-26 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	23		22	1	0		
京都府	8	5		2	1		
大阪府	10	0	1		2	7	0
兵庫県	32	7	13	11		1	0
奈良県	57	2	6	40	5		5
和歌山県	0						
ブロック内計	131	14	41	54	9	8	5
ブロック外計	439	10	23	198	202	4	3
北海道							
日本海側東北	0		0		0		
太平洋側東北	0			0	0		
首都圏	1			1	0		
東海	24	3	9	4	7	1	0
北陸	2	1	1	1			
山陰	4		0	1	3		
瀬戸内海	198	5	12	42	137	2	0
四国							
北部九州	210	1	2	149	55	1	3
南九州							
沖縄							

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、兵庫県及びブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

表 4-27 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域					
	計	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県	109		42	0	65	1
福岡県	960	301		116	450	93
佐賀県	109		86		22	1
長崎県	38	0	22	16		0
大分県	94	5	37	0	52	
ブロック内計	1,310	307	187	133	589	95
ブロック外計	221	144	64	3	5	5
北海道	0	0	0	0	0	0
日本海側東北	0	0	0			
太平洋側東北	0	0			0	
首都圏	1	0	1	0	0	0
東海	1	1	0	0	0	
北陸	0	0				
近畿	24	21	1	0	1	0
山陰	0	0				
瀬戸内海	119	115	2	0	0	2
四国	9	7	0			2
南九州	66		60	2	3	1
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-28 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域					
	計	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県	109		42	0	65	1
福岡県	576	168		103	218	87
佐賀県	89		73		14	1
長崎県	37	0	22	15		0
大分県	92	5	35	0	52	
ブロック内計	903	174	172	119	349	90
ブロック外計	130	73	48	3	3	3
北海道	0	0	0	0	0	0
日本海側東北	0	0	0			
太平洋側東北	0	0			0	
首都圏	1	0	1	0	0	0
東海	1	1	0	0	0	
北陸	0	0				
近畿	24	21	1	0	1	0
山陰	0	0				
瀬戸内海	46	44	2	0	0	0
四国	9	7	0			2
南九州	48		43	2	2	1
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 4-29 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域					
	計	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県	0		0	0		
福岡県	384	133		13	232	5
佐賀県	20		13		8	0
長崎県	1			1		
大分県	2		2			
ブロック内計	407	133	14	14	240	5
ブロック外計	91	71	17	0	1	2
北海道						
日本海側東北	0		0			
太平洋側東北						
首都圏						
東海	0	0				
北陸						
近畿	0	0				
山陰	0	0				
瀬戸内海	73	71	0			2
四国						
南九州	18		17	0	1	0
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし